

## 県出資法人改革実施計画（公益法人）

平成22年7月1日現在

## 基本情報

出資法人名	(財)愛媛県廃棄物処理センター	代表者	理事長 三木輝久	県所管課	循環型社会推進課
所在地	松山市一番町四丁目4番地2	電話	089-912-2355	ホームページ	http://www10.ocn.ne.jp/~econix/
設立年月日	平成5年9月1日				
設立目的	廃棄物の処理並びに当該処理を行うための施設の建設及び管理その他廃棄物に関する事業を行うことにより、廃棄物の適正な処理の確保及び廃棄物の排出の抑制を図り、もって県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。				
基本財産	10,000千円	県出資額	2,500千円（25.0%）		

## 事業内容

(単位：千円、%)

主要事業名	事業内容	事業費					H20～H21 増減率(%)
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
廃棄物処理事業	一般廃棄物及び産業廃棄物の処理	1,061,483	934,763	869,861	1,023,594	1,052,141	2.8

## 財務関係指標

(単位：%)

指標	指標の内容	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H21年度
県財政支出依存度	県からの補助金等（補助金・負担金・委託金）÷収入合計×100	3.1	3.1	3.1	2.7	3.6
県受託事業の再委託度	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	当期収入合計÷当期支出合計×100	99.2	100.3	99.5	99.9	99.5
人件費比率	人件費支出÷当期支出合計×100	0.5	0.6	0.6	0.5	0.4
管理費比率	管理費÷総支出額×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正味財産比率	正味財産÷（負債及び正味財産）×100	17.4	23.1	30.7	44.5	46.5
流動比率	（流動資産÷流動負債）×100	7.6	6.9	5.3	5.7	9.8
借入金依存率	（長期借入金+短期借入金）÷資産合計×100	114.5	120.4	127.7	140.3	137.7

## 現状及び課題

現状	<p>当財団では、平成12年1月から新居浜市磯浦町の東予事業所で焼却・溶融施設を稼働させ、東予地区の市町から排出される下水道汚泥やごみ焼却場の灰、廃プラスチック等の適正処理困難物を年間24千トン（計画処理量は3万トン）処理し、循環型社会のモデル施設として機能している。</p> <p>しかし、施設整備に伴う多大な借入金の返済が経営を圧迫し、稼働当初から厳しい経営状態が続いているため、県は財団に対し人件費補助や無利子貸付等を行うとともに、平成15年度には関係市町等を交えて経営安定化検討会を設置し、経営改善策を取りまとめた。さらに、平成15年度の包括外部監査で「県は損失を先送りすることなく、補助金支出を早急に検討すべきである。」との指摘を受けたこと等から、県は17年度から建設費償還金の元金に対し1/3補助を開始した。</p> <p>現在は、県・市町・財団が一体となって経営改善に取り組んでおり、県からの建設費償還金補助と無利子貸付けを併用することにより、平成31年度の事業終了時には資金不足を解消するという計画で事業を進めている。</p>
課題	<p>循環型社会の進行に伴うごみ分別収集やリサイクルの推進により、東予地区5市町からの廃棄物の発生量そのものが減少し収入が減る一方で、支出額でウェイトの高い燃料の重油が急激に高騰し、支出の増加を燃費効率の改善（RPF燃料吹込み方式の設備や運転管理の徹底）では吸収できない状況となっている。</p> <p>このため、東予地区5市町からの廃棄物処理を主体とする経営では、財団の経営安定化は困難であることから、今後は、東予事業所の焼却・溶融施設が全国でも数少ない高度処理施設である特色を生かし、通常の焼却や埋立てでは処理できない処理困難物を中心とした「民間の産業廃棄物の処理」を加味した経営にシフトする必要がある。</p> <p>こうした中、財団では、平成17,18,19年度の3回にわたり、国の微量PCBが混入された廃電気機器等の焼却実証試験に参画し、その結果、安全に無害化し処理できることが確認された。国において、当該機器等の処理体制の整備が喫緊の課題となっていることから、東予事業所でこの本格処理が可能になれば、肉骨粉や硫酸ピッチの処理と同様に、社会的使命を果たすことができるとともに、経営改善が見込まれるところである。</p> <p>財団では、本格処理に向けて、国及び県から補助を受けて施設改造を行い、国の無害化処理施設の認定制度により、低濃度PCB汚染物を安全・適正に処理できる施設であると認められるよう取り組んでいるところである。</p>

## 見直しの方向性

見直しの方向性	経営改善を行いつつ存続
---------	-------------



2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

(取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等)

施設整備に伴う多大な借入金への返済が経営を圧迫し、稼働当初から厳しい経営状態が続いているため、県は財団に対し人件費補助や無利子貸付け等を行ってきたが、平成15年度の包括外部監査で「県は損失を先送りすることなく、補助金支出を早急に検討すべきである。」との指摘を受けるとともに、県は建設当初、施設整備費を負担していなかったこと等から、県は17年度から応分の負担として、建設費償還金の元金に対し1/3補助を開始した。

県・市町・財団が一体となって経営改善に取り組み、県からの建設費償還金補助と無利子貸付けを併用することにより平成31年の事業終了時には資金不足も解消するという計画で事業を進めており、無利子貸付額は17年度が上限とし、順次低減すべく計画達成に努めてきた。

しかしながら、東予5市町において、ごみ分別収集やリサイクルの推進により廃棄物の発生量そのものが減少してきており、さらには、支出額でウエイトの高い燃料の重油が急激に高騰したことから、運営は非常に厳しい状況にある。このような経営状況を打開するため、今後は、東予事業所の焼却・溶融施設が全国でも数少ない高度処理施設である特色を生かし、低濃度PCB汚染物の処理に取り組むことで、経営改善を図ることを計画している。

このため、県から無利子貸付け(21年度当初1,980百万円：前年度比127百万円増)を受け、低濃度PCB汚染物の本格処理に向けて準備を行っているところである。

取組指標	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県無利子貸付額(千円)	1,279,000	1,506,000	1,506,000	1,506,000	1,506,000	1,474,000	1,506,000	1,465,000	1,853,000	1,461,000	1,980,000

(2) 人的関与の見直し

(取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等)

県はセンター事業を県の重要施策として位置付け、事業を円滑に推進するため、新居浜市の東予事業所に職員を1名派遣するとともに、県民環境部長が財団の専務理事、循環型社会推進課の職員8名(19年度までは9名：組織改正により1名減)が財団職員を兼務している。

センター事業はこれまで実質的に県が主導して推進してきたことから、現在の厳しい経営状況下で県が人的関与を縮小することは、事業の共同経営者である市町に不安感や不信感を与えることとなる。

また、財団のOB職員は化学の技術職員と業務員の2名のみであり、県の人的関与がなければ事業執行が成り立たない。

なお、東予事業所の所長には、廃棄物処理という業務の性格上、地元と良好な関係を築くことを主な任務とし、これまで県のOBが就任していたが、20年度からは県OBを廃止し、県の派遣職員に責任のある立場の者(管理職相当：化学の技術職員)を派遣することとして、専門性を有しつつ、地元との信頼関係を損なわないよう努めている。

取組指標	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県からの派遣職員(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

(取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等)

現在は県が平成14年3月に策定した「行政システム改革大綱」に基づき、事業報告書や収支決算報告書等により財団の概要や経営状況等を県のホームページで公表している。20年12月に、財団独自のホームページを開設し、自主的かつ積極的な情報発信に努めている。

なお、財団業務の透明性を一層向上させるため、県の情報公開制度に準じた制度を18年4月から開始しており、財団事業が県民に理解され、信頼を深められるよう努めている。

取組指標	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県のホームページを活用した経営情報等の公開							○				
財団独自のホームページの開設による情報発信(H20から実施)								○	○	○	○

## 財務関係指標等

## 1 収支計算書

(単位：千円)

区 分	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
事業収入	1,117,824	1,043,078	1,037,726	1,099,697	1,009,809	1,276,102	897,205	1,276,102	879,919	1,276,102	875,102
自主事業収入	1,117,824	1,043,078	1,037,726	1,099,697	1,009,809	1,276,102	897,205	1,276,102	879,919	1,276,102	875,102
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業外収入	2,475,304	3,139,759	2,973,331	3,140,126	3,101,528	3,075,097	3,242,906	3,057,515	3,916,022	3,049,942	4,369,753
財産運用収入	14	14	44	14	19	14	17	14	60	14	60
会費等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費補助金収入	20,214	21,022	20,589	21,938	23,299	20,924	24,244	21,342	23,060	21,769	23,709
借入金収入	2,439,000	3,012,000	2,846,000	3,012,000	2,972,000	2,948,000	3,112,000	2,930,000	3,776,000	2,922,000	4,060,000
内短期借入金	2,439,000	3,012,000	2,846,000	3,012,000	2,972,000	2,948,000	3,112,000	2,930,000	3,776,000	2,922,000	4,060,000
内長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	16,076	106,723	106,698	106,174	106,210	106,159	106,645	106,159	116,902	106,159	285,984
当期収入合計	3,593,128	4,182,837	4,011,057	4,239,823	4,111,337	4,351,199	4,140,111	4,333,617	4,795,941	4,326,044	5,244,855
前期繰越額	35,658	23,266	23,265	148,869	10,347	16,362	3,049	31,541	15,858	40,900	19,662
総収入額	3,628,786	4,206,103	4,034,322	4,388,692	4,100,990	4,367,561	4,143,160	4,365,158	4,780,083	4,366,944	5,225,193
事業支出	1,029,332	1,074,046	1,061,483	1,043,142	934,763	1,070,832	869,861	1,077,070	1,023,593	1,083,317	907,543
内自主事業支出	1,029,332	1,074,046	1,061,483	1,043,142	934,763	1,070,832	869,861	1,077,070	1,023,593	1,083,317	907,543
管理費支出	108	108	106	108	97	108	77	108	72	108	65
内人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	2,576,080	2,983,080	2,983,080	3,329,080	3,163,080	3,265,080	3,289,080	3,247,080	3,776,080	3,239,080	4,364,613
当期支出合計	3,605,520	4,057,234	4,044,669	4,372,330	4,097,940	4,336,020	4,159,018	4,324,258	4,799,745	4,322,505	5,272,221
当期収支差額	12,392	125,603	33,613	132,507	13,397	15,179	18,907	9,359	3,804	3,539	27,366
次期繰越額	23,266	148,869	10,347	16,362	3,050	31,541	15,858	40,900	19,662	44,439	47,028
総支出額	3,605,520	4,057,234	4,044,669	4,372,330	4,097,940	4,336,020	4,159,018	4,324,258	4,799,745	4,322,505	5,272,221
公益事業支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業支出	3,605,520	4,057,234	4,044,669	4,372,330	4,097,940	4,336,020	4,159,018	4,324,258	4,799,745	4,322,505	5,272,221

## 2 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度(最終年度)
一般				
経常				
収益	1,139,337	1,028,111	1,019,941	1,184,855
費用	1,297,868	1,214,700	1,366,272	1,221,859
当期増減額	158,531	186,589	346,331	37,004
経常外	0	0	0	0
収益	0	0	0	0
費用	0	0	0	0
当期増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	158,531	186,589	346,331	37,004
一般正味財産期末残高	908,839	1,095,428	1,441,760	1,478,764
指定	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	10,000
当期正味財産増減額	158,531	186,589	346,331	37,004
正味財産期末残高	898,839	1,085,428	1,431,760	1,468,764

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	H16年度の状況	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度(最終年度)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
資産											
流動資産	120,623	248,868	110,388	116,361	108,585	99,540	90,011	99,899	116,736	99,438	230,304
内現金預金	20,015	148,868	13,925	16,361	15,894	29,540	15,280	29,899	27,745	29,438	58,636
固定資産	4,443,049	4,079,463	4,147,953	3,718,205	3,784,946	3,374,693	3,440,036	3,034,685	3,097,429	2,734,787	2,927,711
基本財産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他の固定資産	4,433,049	4,069,463	4,137,953	3,708,205	3,774,946	3,364,693	3,430,036	3,024,685	3,087,429	2,724,787	2,917,711
内土地	244,491	244,491	244,491	244,491	244,491	244,491	244,491	244,491	244,491	244,491	244,491
内建物	634,687	615,161	612,457	595,635	593,008	576,109	573,559	556,583	554,111	537,057	534,662
内減価償却引当預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内その他積立預	147	0	147	0	147	0	0	0	0	0	0
資産合計	4,563,672	4,328,331	4,258,341	3,834,566	3,893,531	3,474,233	3,530,047	3,134,584	3,214,165	2,834,225	3,158,015
負債											
流動負債	1,257,358	1,606,000	1,460,735	1,606,000	1,571,536	1,574,000	1,711,868	1,565,000	2,059,398	1,561,000	2,357,332
内短期借入金	1,160,000	1,506,000	1,340,000	1,506,000	1,466,000	1,474,000	1,606,000	1,465,000	1,923,000	1,461,000	2,080,000
固定負債	3,854,994	3,537,767	3,537,914	3,220,687	3,220,834	2,903,607	2,903,607	2,586,527	2,586,527	2,269,447	2,269,447
内長期借入金	3,854,847	3,537,767	3,537,767	3,220,687	3,220,687	2,903,607	2,903,607	2,586,527	2,586,527	2,269,447	2,269,447
内退職給与引当金	147	0	147	0	147	0	0	0	0	0	0
負債合計	5,112,352	5,143,767	4,998,649	4,826,687	4,792,370	4,477,607	4,615,475	4,151,527	4,645,925	3,830,447	4,626,779
正味財産											
正味財産	548,680	815,436	740,308	992,121	898,839	1,003,374	1,085,428	1,016,943	1,431,760	996,222	1,468,764
指定正味財産											
一般正味財産											
内基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
内当期正味財産増加額	222,808	266,756	191,628	176,685	158,531	11,253	186,589	13,569	346,331	20,721	37,004
負債及び正味財産合計	4,563,672	4,328,331	4,258,341	3,834,566	3,893,531	3,474,233	3,530,047	3,134,584	3,214,165	2,834,225	3,158,015

